

ロンドン五輪のレガシー戦略に関する社会学的考察

小澤考人（東海大学観光学部）・野田恵子（明治大学）

キーワード：オリンピック、レガシー戦略、観光・ツーリズム

1. 問題意識と研究課題

2016年はリオ夏季五輪が開催されたオリンピック・イヤーであり、4年後の2020年東京大会への開催準備が本格化する重要な局面である。だが現在、メイン会場となる新国立競技場の見直しに加え、新たに約3兆円という開催費用の問題が表面化している。問題は、開催費用の多寡やコスト意識とも重なるが、つきつめると多額の公的資金が投じられる五輪開催がそれに見合うリターンやメリットを開催都市・国に効果的に残すものであるのかという点に関わるといえる。それゆえ五輪開催に伴うレガシーをいかに実現していくかというオリンピック・レガシーの主題が今あらためて真摯に問われるべき課題となる。

そこで本報告では、2020年東京大会の招致・開催モデルとなった2012年ロンドン五輪に焦点を当て、①先行モデルであるロンドン五輪のレガシー戦略はどのように実施されたのか、②またその効果や意義はどのように見出されるのか、という点を社会学的観点から考察の対象とする。後述するように、そこで重要なキーワードとなるのが「観光（集客）」の要素であり、その射程や含意は2020年東京大会に向けた視点に寄与するものである。

2. 調査対象と方法

本報告の背景となる調査研究は、資料調査とフィールドでの現地調査にもとづくものである。まず資料調査としては、2012年ロンドン大会の準備プロセスで公表された「レガシー・アクションプラン」など関連資料とともに、「Inspired by 2102」など大会開催直後の事後評価報告書を主な対象とした。また最新動向については、「Shifting Legacy」などレガシー戦略の変化を伝える官民の報道を調査対象とした。並行して五輪開催に伴いロンドン東部、特にメイン会場の周辺エリアがどのように変化したのかという観点から、2011～2016年の夏季期間に現地訪問による定点観測を実施し、地元関係者へのヒヤリングのほかメイン会場周辺のパークを訪れる地域住民に対してアンケート調査を行っている。

3. ロンドン五輪のレガシー計画と実施プロセス

よく知られるように、21世紀に入りIOC国際オリンピック委員会は「レガシー」(legacy)を掲げ、『オリンピック憲章』には「オリンピック競技大会のよいレガシーを開催都市および開催国に残すことを推進する」(第一章)と明記された。このレガシープランが招致段階から公式に義務付けられ、本格的に着手された初の大会が2012年ロンドン五輪であった。

ではそのレガシー計画はどのような内容であったのか。「レガシー・アクションプラン」(DCMS[2008])を確認すると、①英国のスポーツ大国化、②ロンドン東部の変革、③若者世代の鼓舞、④オリンピックパークの「持続可能な生活」のモデル化、⑤英国が「居住・訪問（集客）・ビジネス」の面で創造的・包摂的で人々を歓迎する場であることを内外に示す、という5つの目標が掲げられている。

ではレガシー計画が具体的に実施されたプロセスはどのようなものであったのか。オリンピック・パラリンピックの開催期間（2012年7月27日～8月12日、8月29日～9月9

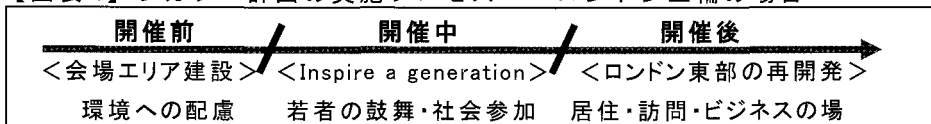
日)を軸に整理すると、大きく三つの局面に整理できる(【図表1】参照)。

第一に、ロンドン五輪ではオリンピックパークを中心にロンドン東部の変革と持続的発展をおし進める点をレガシー計画の大きな柱としていたが、開催前の局面で注目すべき点は「最も環境に配慮した大会」を実現しようとする動向であった。例えば、①かつて産業廃棄物の集積地であったメイン会場周辺地域の汚染土壌の洗浄し、②スタジアムは既存施設を極力活用し、新施設は開催後の長期利用が見込まれるものに限り、③スタジアムやメインパーク建設・利用時のCO2排出削減や再生エネルギー比率の目標を設定し、④各種スタジアムのうち開催後も市民利用やプロチーム、スポーツイベント開催のために継続利用するものと撤去するものを分け、解体した資材は再利用することなど、いずれもメガイベント開催に伴う環境負荷を軽減する方針が貫かれ、次々と実行に移されていった。

第二に、開催中の局面にかけて前景化してきたのは、若者世代の鼓舞や社会参加を促す文脈である。実際ロンドン五輪では“*Inspire a generation (of young people)*”をスローガンとして掲げたように、若者世代にスポーツ・文化活動や地域のボランティア活動などへの積極的参加を促すなど、若者世代の社会参加をつうじて「社会的包摂」(social inclusion)をおし進める点を特徴としていた。くしくも開催一年前の2011年夏、非白人系の若者たちを中心にロンドン各地で暴動が勃発し、テロ対策をはじめ英国政府はこの暴動に対して厳重な処罰を科すなど厳しい態度を貫いた。こうした多民族国家の抱える移民コミュニティの孤立などの問題を背景に、五輪開催を機に若者世代を中心に社会の中の全グループに参加・包摂を求め、社会的課題の解決に結びつけるねらいがあったといえる。

第三に、つねに一貫しつつも開催後の局面にますます顕著になったのが、メイン会場跡地ストラトフォード地区を中心とするロンドン東部の再開発という文脈である。実際、「移民と労働者のまち」といわれてきたロンドン東部に位置し、低開発の貧困地区として暗鬱なイーストエンドの一角を形成していたメイン会場の周辺地域は、再開発プランのもとで生活・雇用の場を備えたエリアとして再生しつつある。すなわち、欧州最大級の公園クイーンエリザベス・オリンピックパークをはじめ、選手村跡の高層建築を活用した集合住宅、複数のスポーツスタジアムを伴うイベント空間など、「居住・訪問・ビジネス」の三要素を満たす都市空間へと再生するプランであり、それが現在進行形で実行に移されつつある。特にメイン会場周辺のストラトフォード地区は、英国内外を結ぶ鉄道が多数通る交通の拠点として、そこに巨大ショッピングモール(“ウェストフィールド・ストラトフォードシティ”)が併設されるとともに、選手村跡の集合住宅により住宅供給とコミュニティ形成を進め、メインスタジアム周辺に高層ビルを建設して企業のオフィス誘致を図るプランなどが推進されており、大会開催後も現在進行形で変化を続ける注目に値する部分となっている。

【図表1】レガシー計画の実施プロセス——ロンドン五輪の場合



出典：筆者作成

4. レガシー戦略の現在進行形——「オリンピコポリス」と Tech City 構想

かくしてメイン会場エリアを中心に、レガシー戦略は現在新たな段階に入っている。大会開催後の 2013 年 12 月、財務省の秋季計画が発表され、英国政府が 1 億 4000 万ポンド（約 240 億円）を拠出し、メイン会場跡地の一角を「オリンピコポリス」と名づけ、集客力の高い教育・文化地区へと再生させるプランが公表された。それは 1851 年のロンドン万博開催後にこれを記念してサウスケンジントン地区を主催者アルバート公の名にちなんで「アルバートポリス」と呼んだことになぞらえたもので、2020 年代までにロンドン大学とロンドン芸術大学が新校舎を建設予定であり、V&A ミュージアムの分館、サドラーズウェルズ劇場、そのほかロンドン交通局のオフィスなどが立ち並ぶ予定だという。その結果、3000 人分の雇用と年間 150 万人の訪問客増加、28 億ポンドの経済効果をロンドン東部ストラトフォード地区周辺にもたらすと見込まれている。

同じくメイン会場の一角に、「ヒア・イースト」と呼ばれるエリアが今年 2016 年から一部オープンする。これはメイン会場プレスセンター跡地のデジタルインフラを活用したデジタル産業・IT 産業の集積拠点であり、新興企業の起業支援やテナント貸出、産学連携のためのオープンスペース、若手研究者の支援センター、低スキルの若者の職業訓練などの場として活用されるものであり、7500 人分の雇用創出が見込まれている。

このエリアからさらに西側にかけて、つまりシティからロンドン東部一帯に広がるエリアには、いわゆる Tech City 構想のもとで IT 産業の集積拠点として位置づけられた「英国版シリコンバレー」が続いている。Tech City 構想とは、イーストロンドンに IT 企業の起業・集積を促す政府主導の取組みのことで、2010 年 11 月にキャメロン首相が提唱したものである。税制面の優遇策や投資家への減税措置、非営利組織による起業サポートやネットワーク構築を推進し、2008 年時点で十数社だった同地区の企業は現在 1300 社を超え、IT 技術と金融を組み合わせた分野の世界的中心の一つとして変化を続けている。

こうした一連の事実を考え合わせると、オリンピック開催後のロンドン東部に何が生まれつつあるのかという点で、ある興味深いイメージを結ぶことになる。一般にオリンピック・レガシーといえば、スタジアムや公園などスポーツ関連施設を想起しやすいが、上記の事実が示しているのは、①ミュージアムや大学などの教育・文化装置とともに、②IT 産業や金融業などクリエイティブ産業が集まった集客力・創造性の高い都市空間として、いわば「居住・集客・ビジネス」の三要素を伴う「クリエイティブシティ（創造都市）」が誕生しつつある光景である。それはデザインやアートも含めてアイデアやクリエイティビティの要素を価値創造の源泉としながら、同時に職業訓練など社会的課題の解決にも関与する点で、意欲的かつ触発的な試みである。またレガシーの面では、当初の「住宅」供給中心から「集客・ビジネス」の側面を伴うものへとシフトしていることを示している。

以上をふまえ、ロンドン五輪のレガシー戦略について一定の知見の要約をしておこう。第一に、レガシーという課題を伴うことで五輪開催がスポーツの祭典から社会的課題の解決を伴う活用型イベントへと輪郭を拡大していること、第二にロンドン五輪の場合、目指すべき社会のイメージを実現するモデル地区としてメイン会場エリアが位置づけられ、それを拠点に五輪開催をつうじて望むべき社会のあり方を実現しようとするプロセス（対象と課題～目標と戦略）が明確であったということ、という点に特徴があったといえる。

5. 浮上する「観光（集客）」の要素とその含意

以上をもとに、ロンドン五輪に対する評価について検討すると、なるほど一部周辺地域の住宅価格の高騰や、開催費用が当初予想の3倍に膨らんだ点などマイナス面からの指摘もある。だがそのうえで、「近年で最も成功した大会」とも指摘されるように、開催直後の評価報告書によれば、約55億円（3千万ポンド）の黒字開催のほか、スポーツ政策や文化プログラムをはじめ、市民のボランティア活動、約1万人の新規雇用創出など、全体としてポジティブな評価がさまざまに指摘されている（“Inspired by 2012”など）。

だが多様な側面の中でもロンドン五輪の場合、開催前から開催後に至るまでその成功を促進しかつ評価する軸として、特に重視された一要素があったといえる。それが何かといえば、前述のレガシー計画（特に論点⑤）とも関わりの深い「観光」の要素である。

実際、2011年に就任直後のキャメロン首相の諮問により公表された英国政府観光政策に示されたとおり、ロンドン五輪の開催に際し、2011～2015年にかけて官民パートナーシップに伴う1億ポンドのマッチングファンドを創設し、「英国の観光やビジネスの機会を最大化すること」を目的とした“Great キャンペーン”が展開された。具体的には、諸外国に対するCMやウェブサイト等でのメディア戦略をつうじて、文化・遺産・スポーツ・音楽をはじめ、ビジネス・投資・教育における創造性や知的財産の分野での英国の魅力をアピールする国際的イメージ・キャンペーンである。こうしたメディア戦略を中心に、①今後4年間で海外旅行者の400万人増加、②国際観光収入の20億ポンド増加、という大会開催後を見すえた目標を立てていたが、①海外旅行者は2011年の2830万人から2015年には3444万人へ、②国際観光収入は2010年の約253億ポンドから2015年には約355億ポンドへ、さらに国際観光競争力もまた2011年の世界第7位から2013～2015年には世界第5位へと順位を上げており、いずれの面でも数値目標を達成したことが判明する。さらに前述のとおり、メイン会場跡地の動向を合わせ考えると、ロンドン五輪はレガシー戦略を伴うことで観光分野と結びつきを深めた大会であったと総括できるだろう。

だが大急ぎで補足すべき点は、ここでの「観光」の含意である。それは、①開催期間に外客誘致を促すといった狭い視点ではなく、開催前後を中長期的に見すえた戦略である点、②またレジャー活動としての旅行だけでなく、ビジネス会合や商談など産業・ビジネスの機会拡大を企図している点（「五輪外交」）、③さらに先端分野のヒト・モノの結集を図りクリエティブ産業の創出や持続的発展を促す点など、総じて「集客」戦略の内実を最大化した含意をもつものである。この拡大化・重層化された集客戦略の観点こそは、レガシー戦略と共に2020年東京五輪に向けた観光政策の面でも有効な示唆を与えるものである。

【参考文献】

- 石坂友司他（2013）『〈オリンピックの〈遺産〉の社会学』青弓社
Kassens-Noor, Eva. 2012 *Planning Olympic Legacies*, Routledge
Landry, Charles 2008 *The Creative City*, 2nd ed., Routledge
小澤考人編（2014）『ロンドンオリンピックの「レガシー」に関する社会学的研究』東海大学観光学部・研究成果報告書
小澤考人・野田恵子（2016）「「観光のための五輪」とクリエイティブシティの誕生」『国際観光情報』2016・3, 6-18

謝辞：本調査研究は科研費（26760022, 16K02084）の助成を受けた成果の一部である。